

### 3 人を惹きつける地域づくり

#### (1)人口減少対策 ③人材確保に向けた処遇等の改善

##### 国への提案事項

少子高齢化による生産年齢人口の減少という構造的課題に加え、残業時間の上限規制の導入といった社会環境の変化なども重なり、人手不足は幅広い業種において厳しさを増しており、地域経済への影響が懸念されている。

国においては、製造業など業種にかかわらず、中小企業や小規模事業者の持続的な賃上げが行える環境の整備を強力に進めていくとともに、次のとおり、労働条件改善のための財政支援や制度改正など総合的に対策を講じていただきたい。

#### 1 トラック運送事業者の人手不足に対する支援

- 労働環境の改善など物流を支えるための環境整備に向け、「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、
    - ・ トラックドライバーの処遇改善を進めるため、高速道路のSA・PAの駐車容量の向上や休憩施設の拡充による確実な休憩・休息の機会の確保や、長距離都市間輸送の中間地点等において中継物流拠点の整備を進めること。
    - ・ 事業環境の適正化や業務の効率化を図るため、デジタル式運行記録計の普及促進など、運行管理の高度化に対する助成について、補助上限額の引上げなど拡充すること。
    - ・ 再配達削減に向けた消費者の行動変容の促進など、運送事業者の負担軽減に向けた取組を進めること。
- などの、幅広い施策を着実に実行すること。

## 国への提案事項

### 2 建設業の人手不足対策の実効性の確保

- 建設業において適正な水準の労務費・賃金を確保するため、改正建設業法に基づき勧告された「労務費に関する基準」の実効性確保策を着実に講じ、新たな商慣行の定着を図ること。(実効性確保策:建設Gメンによる監視の強化、適正な賃金支払いの状況等を確認できる仕組みの構築、悪質事業者の見える化 等)

### 3 国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続

- 令和5年度に新たに創設されたグランドハンドリング事業者等に対する支援制度について、業務の中核を担う人材が不足している事業者が必要な体制を確保できるよう、令和9年度以降も継続すること。(応援派遣、業務委託等)

### 4 交通事業者の人手不足に対する財政支援制度の創設

- 厳しい経営状況を抱える交通事業者において、事業者の自助努力による解決は限界があるため、人材の採用・育成のほか、若者や女性などの受入環境整備をはじめとした地域公共交通を担う人材確保を公的に支えるための恒久的な支援制度を創設すること。

### 5 観光関連事業者の人手不足に対する支援の充実

- 継続するインバウンド需要の高まり等により、宿泊事業者等において人手不足が顕在化していることから、生産性の向上や人材確保・育成のための支援を行うこと。

## 国への提案事項

### 6 保育士・幼稚園教諭の確保

- 保育士等の平均給与が全産業平均レベルになるよう、施設型給付費(公定価格)の処遇改善等加算を含む単価を更に引き上げること。
- 幼稚園教諭等の処遇改善を継続的に行うため、幼稚園教員人材確保支援の補助率の拡大など財政措置の更なる充実を図ること。

### 7 介護職員等の処遇改善

- 令和9年度に予定されている介護報酬改定においては、業務内容に応じた、他産業と比べて遜色ない賃金水準となるよう、国において令和6年度介護報酬改定の効果及び令和8年度臨時介護報酬改定の状況等を把握した上で、物価や賃金の上昇に応じた適切な措置を講ずること。

【提案先省庁：こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、観光庁】

## 1 トラック運送事業者の人手不足に対する支援

### 現状／広島県の取組

#### 【トラック運送事業者の人手不足に対する支援】

- トラック運送業は、他産業と比較して、長時間労働・低賃金の傾向にあり、ドライバーの有効求人倍率は2倍を超える水準で推移している。
- 国においては、令和5年6月に、労働環境の改善など物流を支えるための環境整備に向け、ドライバーの休憩機会の確保や中継輸送拠点の整備、デジタル式運行記録計(デジタコ)の普及促進、再配達の削減等を盛り込んだ「物流革新に向けた政策パッケージ」が取りまとめられた。
- 県においては、令和7年度から、適正な運賃の收受や運送・荷役等の効率化等に必要なデジタル技術導入の支援を実施しており、令和8年度はこれに加え、人材確保に向けた環境整備支援として女性用トイレや更衣室の設置、暑熱・寒冷対策を目的とした設備導入等に係る支援を実施している。

## 3 人を惹きつける地域づくり

### (1) 人口減少対策

#### ③ 人材確保に向けた処遇等の改善

### 課題

#### 【トラック運送事業者の人手不足に対する支援】

- トラック運送事業者の労働環境の改善など、物流を支えるための環境整備に向け、既に各種施策が実施されているが、ドライバー不足による物流の停滞が懸念されることも踏まえ、引き続きの支援が必要である。
- 長距離輸送の場合、労働時間規制を遵守するためには、高速道路のSA・PAなどで休憩・休息が必要となるが、特に夕方から夜間にかけて駐車スペースが不足している。また、中継輸送の活用によって、運行時間の短縮につながり、労働環境の改善が期待されるが、業界の99%を占める中小事業者は、自社で拠点を整備することは難しい状況。
- 物流の持続可能な発展のために、安全運転管理や労務管理のほか、業務効率化にも資するデジタコは有効なツールであるが、費用負担の重さ等により、小規模事業者での導入が十分ではない。
- EC市場の拡大に伴い、宅配便の取扱個数は増加傾向にある一方、ドライバー不足は深刻化しており、再配達削減等の負担軽減に取り組む必要があるが、個々の事業者・業界による効率化には限界があり、消費者の意識改革・行動変容を促す必要がある。

- 2 建設業の人手不足対策の実効性の確保
- 3 国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続
- 4 交通事業者の人手不足に対する財政支援制度の創設

## 現状／広島県の取組

### 【建設業の人手不足対策の実効性の確保】

○ 建設現場における週休2日制の適用拡大や工期設定の適正化、入職促進に繋がる労働環境改善の支援、ICT活用工事等の拡大推進など、働き方改革や生産性の向上に資する各種取組を実施している。

### 【国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続】

- 令和6・7年度に空港業務体制強化支援事業を活用し、グランドハンドリング事業者に対して、応援派遣に要する経費の支援を行った。
- 空港運営会社が実施している「広島空港 合同採用説明会」の開催情報の県雇用労働情報サイトへの掲載、地元市（三原市、東広島市）と連携した求人情報の周知など、人材確保に向けた取組を行っている。

### 【交通事業者の人手不足に対する財政支援制度の創設】

○ 県では、交通事業者の人材確保に向けた取組の一環として、トイレ・更衣室・休憩室の設置等、職場環境整備に対する補助事業を行っている。

- 3 人を惹きつける地域づくり
- (1) 人口減少対策
- ③ 人材確保に向けた処遇等の改善

## 課題

### 【建設業の人手不足対策の実効性の確保】

- 建設業において、就業者の減少・高齢化が進行する中、人手不足の更なる深刻化が懸念されている。若年層に対し建設業への就業を促し、中長期的な担い手を確保するためには、働き方改革の推進のみならず、賃上げによる処遇改善が必要不可欠となっている。
- こうした中、賃上げの原資となる適正な労務費を確保することを目的として中央建設業審議会から勧告された「労務費に関する基準」については、同基準を踏まえた新たな商慣行の定着に向け、着実に実効性確保策を講じていく必要がある。

### 【国際線の受入れに必要な体制確保に対する支援の継続】

- 国際線復便が進む中、特に地方空港のグランドハンドリング業務においては、新規就業者の割合が高く、業務の中核を担う人材が不足しており、広島空港においても国際線受入環境が厳しい状況が続いている。

### 【交通事業者の人手不足に対する財政支援制度の創設】

- バス、タクシー、旅客船等、地域の公共交通を担う人材の不足によって、路線の減便や一部区間の廃止を余儀なくされるなど、問題が顕在化している。
- 労働時間の規制に関する2024年問題によって、公共交通分野における人手不足がさらに深刻化している。

## 5 観光関連事業者の人手不足に対する支援の充実

## 6 保育士・幼稚園教諭の確保

### 現状／広島県の取組

#### 【観光関連事業者の人手不足に対する支援】

○ 本県では、観光関連事業者における人手不足の解消や生産性向上を図るため、キャッシュレス決済等のデジタル技術を活用した取組の支援を実施している。

#### 【保育士・幼稚園教諭の確保】

○ 県保育士人材バンクや就職ナビを活用した就業あっせんやキャリアアップ研修の実施などにより人材確保や離職防止に取り組んでいるが、共働き家庭の増加などによる更なる保育ニーズの増加や、人事院勧告を踏まえ、公定価格の件費単価は改定(令和6年+10.7%)されているものの、全産業平均と比べて給与が低いなど処遇面での要因から、求人数が求職者数を大幅に上回っている状況である。

	保育士(A)	全産業平均(B)	(A)-(B)
平均年収(全国)	4,276.3千円	5,455.6千円	▲1,179.3千円
有効求人倍率(全国)	3.10倍	1.20倍	+1.90倍

※平均年収:令和7年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

※有効求人倍率:保育士の有効求人倍率の推移(令和7年10月)(こども家庭庁)

○ 令和8年度から「こども誰でも通園制度」が、法律に基づく新たな給付制度として、全自治体で実施されていることから、保育人材の需要は一層高まっていく見込。

○ 本県は国の「幼稚園教員確保支援」(補助率1/2)を活用し、私立幼稚園教諭等の処遇改善を図っているが、地方負担が必要であるため、全国的全産業平均と同額までの改善には至っておらず、全産業平均と比較して約100万円の格差が生じている。

	幼稚園教諭(A)	全産業平均(B)	(A)-(B)
平均年収(全国)	4,426.2千円	5,455.6千円	▲1,029.4千円

※平均年収:令和7年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

## 3 人を惹きつける地域づくり

### (1)人口減少対策

#### ③人材確保に向けた処遇等の改善

### 課題

#### 【観光関連事業者の人手不足に対する支援】

● 継続するインバウンド需要の高まり等により観光産業における人手不足の課題は一層顕在化しており、観光DXなど、生産性向上に向けた取組を進める必要がある。

#### 【保育士・幼稚園教諭の確保】

- 入職増加と離職防止のため、給与水準の底上げやキャリアパス制度の構築による就業意欲の向上を図る必要がある。
- 「こども誰でも通園制度」をより多くの施設に拡大していくためには、一層の人材確保が必要となる。
- 県の幼稚園教諭等の賃金を全国的全産業平均レベルに引き上げるにあたり、現行補助制度では、地方負担が大きく対応が困難である。

## 7 介護職員等の処遇改善

### 現状／広島県の取組

#### 【介護職員等の処遇改善】

- 介護職員等の処遇改善分について、令和8年度介護報酬改定では+1.95%が担保されているが、令和9年度定期報酬改定については、介護事業所の経営状況等を把握した上で、検討することとされている。
- R7年の「賃金構造基本統計調査」の結果によると、介護職員の賃金は+1.1万円賃上げが進んでいるものの、全産業平均との給与の格差については、月8.2万円となっている。

## 3 人を惹きつける地域づくり

### (1)人口減少対策

#### ③人材確保に向けた処遇等の改善

### 課題

#### 【介護職員等の処遇改善】

- 今後の介護人材確保のため、介護サービス事業所の経営状況や令和8年度改定で講ずる措置等の状況を把握するとともに、物価や賃金の上昇等を適切に反映する必要がある。

